



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月19日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 社長執行役員（氏名） 小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員 経理本部長（氏名） 鶴山 伸治（TEL）06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 2024年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年3月21日～2024年6月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,529	2.7	550	△27.7	773	△37.0	670	△24.1
2024年3月期第1四半期	14,149	△1.8	762	59.9	1,227	19.7	882	45.9

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 781百万円（△12.7%） 2024年3月期第1四半期 894百万円（5.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2025年3月期第1四半期	33.93	—	1,356	△31.2
2024年3月期第1四半期	45.01	—	1,971	6.1

（注）EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	71,041	30,918	43.5	1,564.26
2024年3月期	68,315	30,544	44.7	1,546.27

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 30,904百万円 2024年3月期 30,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	21.00	—	22.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,500	4.3	1,550	13.4	1,600	△23.9	1,000	△31.9	50.64
通期	61,000	5.4	3,200	79.6	3,300	14.6	2,100	5.6	106.35

（参考）EBITDA 2025年3月期予想：5,966百万円（△7.3%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	21,039,326株	2024年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,282,452株	2024年3月期	1,293,405株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	19,752,811株	2024年3月期1Q	19,613,271株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(2025年3月期1Q 149,100株、2024年3月期 160,100株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2025年3月期1Q 153,175株、2024年3月期1Q 263,950株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善への期待やインバウンド需要に支えられ、景気が緩やかな回復を見せる一方で、長引く物価高による消費マインドの停滞や円安に伴う原材料価格上昇、人手不足の影響によって先行きは不透明で厳しい状況が続いています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、堅調な企業収益を背景とした設備投資意欲や政府による国土強靱化の加速化対策などから建設投資の見通しは堅調に推移しています。一方で、人手不足や建設業における労働規制強化による工事遅延、資材価格の高騰などもあり、仮設機材の購入を検討している顧客が機材の購入に代えてレンタルで対応する動きが継続しています。

このような状況の中、当社グループではコア事業である仮設機材の販売とレンタルの連携を強化することにより、新型足場「アルバトロス」や付加価値の高い製品群の市場シェア拡大を進めるとともに、2024年4月3日に公表しました「中期経営計画2027」（2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）まで）の実行に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.7%増の145億29百万円となりました。利益面においては、「中期経営計画2027」の策定を契機として、今後のレンタル資産の投入計画や稼働見通しを検討しレンタル資産の減価償却の方法を変更したことから、同資産の減価償却費が減少した一方で、更なる円安の進行や原材料価格の高止まりなどからコスト上昇圧力が継続し、営業利益は前年同期比27.7%減の5億50百万円となりました。また経常利益は、外貨建資産の評価による為替差益などが減少したことにより、前年同期比37.0%減の7億73百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益や特許訴訟に関わる受取和解金を特別利益に計上しましたが、前年同期比24.1%減の6億70百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	5,568	10.0	594	△0.7
レンタル関連事業	4,420	2.7	364	36.3
住宅機器関連事業	3,365	△1.5	△118	—
電子機器関連事業	1,175	△14.0	△181	—
報告セグメント計	14,529	2.7	659	△21.9
調整額	—	—	113	—
四半期連結損益計算書計上額	14,529	2.7	773	△37.0

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比10.0%増の55億68百万円となりました。仮設機材レンタル会社の投資動向に大きな変化はなく、主要な製品群においては引き続き購買からレンタルへの流れが継続しているものの、建設現場での作業負荷を軽減するニーズに対応する機材などでは販売が増加しました。また、物流倉庫向けのラックは期初から受注が順調に積み上がる状況で売上高が前年同期比で増加しました。

損益面では、売上高が前年同期に比べて増加したものの製造コストが増加したため、セグメント利益は前年同期比0.7%減の5億94百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比2.7%増の44億20百万円となりました。中高層用レンタルにおいて仮設機材の購入を検討している顧客層のレンタルニーズが、「アルバトロス」をはじめとした主要な製品群の稼働率を押し上げ売上高が好調に推移したほか、低層用レンタルにおいても施工人員の安定と工事量の平準化が進んだ結果、売上高が堅調に推移しました。

損益面では、当第1四半期連結会計期間からレンタル資産の減価償却の方法を、従来の定率法（5年）から定額法（8年）へ変更したことによって、同資産の減価償却費が前年同期比で2億20百万円減少したこともあり、セグメント利益は前年同期比36.3%増の3億64百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比1.5%減の33億65百万円となりました。建機レンタルなどの販路を中心にアルミ製昇降器具の販売が堅調に推移し、売上高増加に寄与しました。フィットネス関連製品については、業務用フィットネス「WELMORE」ブランドを展開したほか、ボディケアとリフレッシュをコンセプトにした「MIVOS」ブランドが着実に売上高を伸ばしたものの、高価格帯の既存フィットネス製品の販売不振を補うことができず売上高は減少しました。

損益面では、売上高が減少するなか円安の進行によって仕入コストが上昇し、セグメント利益は前年同期比60百万円減少し1億18百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比14.0%減の11億75百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の販売は堅調に推移しましたが、プリント配線板製造の子会社、東電子工業㈱においてアミューズメント向けの受注がひと段落したため売上高が減少しました。東電子工業㈱においては設備増強投資が完了したことから、今後はこの設備を活用し、営業強化によって受注の拡大に努めてまいります。

損益面では、売上高の減少や東電子工業㈱の新工場稼働による減価償却費の増加によって、セグメント利益は前年同期比2億17百万円減少し1億81百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は710億41百万円となり、前期末に比べ27億25百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が457億88百万円（前期末比18億94百万円増）、固定資産が252億52百万円（前期末比8億31百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加（前期末比9億29百万円増）、レンタル資産の増加（前期末比7億32百万円増）によるものです。

負債は、401億22百万円となり、前期末に比べ23億51百万円増加しました。その内訳は、流動負債が212億94百万円（前期末比14億34百万円増）、固定負債が188億27百万円（前期末比9億17百万円増）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比14億90百万円増）によるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億70百万円となったことや、剰余金の配当を4億18百万円実施したことなどにより、309億18百万円（前期末比3億73百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月2日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,922,386	8,238,357
受取手形及び売掛金	15,350,923	14,738,471
商品及び製品	13,246,441	13,517,547
仕掛品	2,809,164	2,848,261
原材料	4,478,058	5,096,864
その他	1,111,297	1,374,818
貸倒引当金	△23,490	△25,345
流動資産合計	43,894,781	45,788,975
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	28,348,694	29,149,566
減価償却累計額	△23,251,360	△23,218,223
減損損失累計額	△1,341,718	△1,442,987
レンタル資産(純額)	3,755,614	4,488,354
建物及び構築物	14,496,856	14,580,315
減価償却累計額	△8,810,613	△8,968,876
減損損失累計額	△551	△575
建物及び構築物(純額)	5,685,691	5,610,863
機械装置及び運搬具	7,452,702	7,594,004
減価償却累計額	△5,794,786	△5,938,889
減損損失累計額	△1,073	△1,120
機械装置及び運搬具(純額)	1,656,842	1,653,995
土地	6,032,877	6,059,376
建設仮勘定	627,984	610,263
その他	4,458,578	4,599,044
減価償却累計額	△3,991,688	△4,067,435
減損損失累計額	△20,097	△20,323
その他(純額)	446,791	511,286
有形固定資産合計	18,205,803	18,934,140
無形固定資産		
のれん	302,416	246,345
その他	180,275	174,028
無形固定資産合計	482,692	420,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550,061	1,555,463
長期貸付金	10,875	7,850
破産更生債権等	147,756	154,400
退職給付に係る資産	3,033,318	3,052,918
繰延税金資産	36,717	53,275
その他	1,104,626	1,230,877
貸倒引当金	△150,926	△157,254
投資その他の資産合計	5,732,429	5,897,532
固定資産合計	24,420,925	25,252,046
資産合計	68,315,706	71,041,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,989,756	8,515,577
短期借入金	1,413,250	1,525,118
1年内返済予定の長期借入金	7,392,127	7,817,206
未払法人税等	288,148	517,238
賞与引当金	750,243	432,003
その他	2,027,197	2,487,703
流動負債合計	19,860,722	21,294,847
固定負債		
長期借入金	16,446,295	17,400,085
退職給付に係る負債	264,982	298,750
役員退職慰労引当金	172,420	182,564
繰延税金負債	647,875	576,649
その他	378,839	369,853
固定負債合計	17,910,413	18,827,902
負債合計	37,771,135	40,122,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,952,555	4,952,555
利益剰余金	18,666,335	18,918,506
自己株式	△1,043,805	△1,033,080
株主資本合計	28,936,682	29,199,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,522	173,668
繰延ヘッジ損益	56,907	134,196
為替換算調整勘定	889,723	939,213
退職給付に係る調整累計額	481,654	458,159
その他の包括利益累計額合計	1,595,808	1,705,238
非支配株主持分	12,080	13,455
純資産合計	30,544,570	30,918,271
負債純資産合計	68,315,706	71,041,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
売上高	14,149,866	14,529,914
売上原価	10,163,304	10,469,252
売上総利益	3,986,562	4,060,661
販売費及び一般管理費	3,224,377	3,509,879
営業利益	762,184	550,782
営業外収益		
受取利息	723	1,687
受取配当金	44,350	16,913
受取地代家賃	5,865	5,862
為替差益	320,971	174,044
作業屑等売却益	84,409	38,544
その他	37,541	34,453
営業外収益合計	493,862	271,506
営業外費用		
支払利息	9,566	32,841
支払地代家賃	9,486	9,486
その他	9,671	6,743
営業外費用合計	28,724	49,071
経常利益	1,227,322	773,217
特別利益		
有形固定資産売却益	3,367	850
投資有価証券売却益	84,112	64,600
受取和解金	—	160,000
特別利益合計	87,480	225,450
特別損失		
有形固定資産除却損	519	453
特別損失合計	519	453
税金等調整前四半期純利益	1,314,282	998,213
法人税、住民税及び事業税	519,403	483,707
過年度法人税等	—	△59,261
法人税等調整額	△88,386	△97,011
法人税等合計	431,017	327,433
四半期純利益	883,265	670,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	446	583
親会社株主に帰属する四半期純利益	882,818	670,196

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
四半期純利益	883,265	670,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,853	6,145
繰延ヘッジ損益	130,233	77,288
為替換算調整勘定	△132,275	50,281
退職給付に係る調整額	3,826	△23,494
その他の包括利益合計	11,638	110,221
四半期包括利益	894,903	781,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894,125	779,626
非支配株主に係る四半期包括利益	778	1,374

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(レンタル資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産であるレンタル資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社においては定率法を、在外連結子会社においては定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループのレンタル資産である建設用仮設機材につきましては、新型足場「アルバトロス」が大手建設会社で採用されるなど国内市場への浸透が順調に進み、顧客が拡大・多様化しております。また、これら顧客のレンタルニーズに高品質な機材を適時に供給するため、機材センターの増設を進め機材メンテナンスの体制も拡充しています。このような状況を踏まえて、当社グループでは2025年3月期を初年度とする中期経営計画の策定を契機として、レンタル資産の減価償却方法の再検討を実施し、今後のレンタル資産の投入計画などから機材の安定的な稼働の推移が見込まれたため、定額法による均等な費用配分がレンタル資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

また、レンタル資産の減価償却方法の変更を契機にレンタル資産の使用実態の調査を行った結果、当第1四半期連結会計期間から耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直しています。この見直しはレンタル資産の物理的耐用年数及び使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億71百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,061,377	3,389,523	3,415,821	1,367,277	13,234,000	—	13,234,000
その他の収益	—	915,866	—	—	915,866	—	915,866
外部顧客への売上高	5,061,377	4,305,389	3,415,821	1,367,277	14,149,866	—	14,149,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	608,351	1,248	139,683	5,254	754,536	△754,536	—
計	5,669,728	4,306,638	3,555,505	1,372,531	14,904,403	△754,536	14,149,866
セグメント利益又は損失(△)	598,464	267,389	△58,086	36,494	844,262	383,059	1,227,322

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額383,059千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに
帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれ
ております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,568,632	3,445,546	3,365,605	1,175,646	13,555,430	—	13,555,430
その他の収益	—	974,483	—	—	974,483	—	974,483
外部顧客への売上高	5,568,632	4,420,029	3,365,605	1,175,646	14,529,914	—	14,529,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	870,057	7,667	213,146	4,658	1,095,530	△1,095,530	—
計	6,438,690	4,427,697	3,578,752	1,180,304	15,625,444	△1,095,530	14,529,914
セグメント利益又は損失(△)	594,260	364,575	△118,263	△181,121	659,451	113,766	773,217

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額113,766千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに
帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれて
おります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(レンタル資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産であるレンタル資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社
においては定率法を、在外連結子会社においては定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期
間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループのレンタル資産である建設用仮設機材につきましては、新型足場「アルパトロス」が大手建設
会社で採用されるなど国内市場への浸透が順調に進み、顧客が拡大・多様化しております。また、これら顧客
のレンタルニーズに高品質な機材を適時に供給するため、機材センターの増設を進め機材メンテナンスの体制
も拡充しています。このような状況を踏まえて、当社グループでは2025年3月期を初年度とする中期経営計画
の策定を契機として、レンタル資産の減価償却方法の再検討を実施し、今後のレンタル資産の投入計画などか
ら機材の安定的な稼働の推移が見込まれたため、定額法による均等な費用配分がレンタル資産の使用実態をよ
り適切に反映できると判断しました。

また、レンタル資産の減価償却方法の変更を契機にレンタル資産の使用実態の調査を行った結果、当第1四
半期連結会計期間から耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直していま
す。この見直しはレンタル資産の物理的耐用年数及び使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「レンタル関連事業」のセグメント利益は
2億71百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。